

1. 5類移行後の新型コロナ対策について

新型コロナ感染症について、5月8日実施で、これまでの2類から5類へ引き下げるといふ決定がされ、マスクをどうするとか、病院はこうするなど、予想される新たな状況についての対応策が、マスコミを通じて単発的に報道されているのが、現在の状況ではないかと思えます。住民のみなさんの受け止め方は様々あるようです。マスクや様々な行動規制からようやく解放される、停滞している経済も上向くのではないかという期待や喜びをもって受け止めようとしている方がいらっしゃる反面、今後のコロナ対策に不安をもっていらっしゃる方が多く存在していることも事実です。コロナが収まったの5類引き下げではないので、当然のことです。5類に引き下げたから感染が収まるわけでもありません。

そこで、5月以降のことについていくつかの質問・提案をさせていただきます。まず町や都の基本的な姿勢として、前回も申し上げましたが、この問題では、不安を抱えている方に行政がしっかりと寄り添い対応を進めることが大切だと思います。職場や町で元気に活動している方を基準にするのではなく、情報もあまり得られず多くの時間を一人で過ごして居る方のことを考えていただきたいと思えます。これは基本的なことですので町長のご見解を伺います。以下は具体的なことですので福祉けんこう課長お願いします。

まず情報の問題です。現在でも町からの感染状況に関する情報は閉ざされています。これでいいのでしょうか。なんらか考えるべきではないでしょうか。早急に検討して下さい。

感染状況の情報とあわせ、対応策について、わかりやすい説明の情報が必要だろうと思えます。

この情報の中にぜひほしいのが、万一感染してしまった、あるいは、疑われる症状が出たときにどうしたらいいのか、大島ではどのような医療が受けられるのか、また、重症化した場合緊急ヘリ搬送になると思いますが、きちんと受け入れてもらえるのか、など、今日ここでお答えいただくとともに、住民への周知徹底を図って頂きたいと思えます。

万一感染した場合の個人が負担することになる医療費について、当面は現行通りという情報が流れていますが、これで正しいですか。1回9千円といわれるワクチンについてはどうなのかもあわせてお答え下さい。

先にも申し上げましたが、不安を抱える住民にしっかりと寄り添い、この問題について油断することなく、きちんと責任をもって対応してくれるよう強く訴えます。

2. 住民参加の町政実現について

2018年12月議会一般質問で我が党の橋本議員は「待ったなしの住民参加のまちづくり」と題して「大島町を希望の持てる暮らしよい町にするため、『住民自治すなわち住民の意思と責任』に基づいた行政を進める必要がある。」と訴え、「島の現状として、経済においても産業においても元気がないことは島の住民ならだれでも気にしていることであり、これをどうにかできるのは住民自身なんだ、その住民の自身の力を生かした町政が必要だ。」とも述べました。4年前の意見ですが、古くはなっていません。むしろ現代にマッチしていると私は考えます。大島にはこうした住民参加の経験もなければ、その土台もないのではと思われがちですが、とんでもない。古くは終戦直後の「大島憲章」の制定、そして最近ではあの伊豆大島土砂災害からの復興に向け設置された「大島町復興町民会議」。委員長を務め

られた鶴崎議員を始め、この場にも参加された方がいらっしゃると思います。私も一住民として参加し、「防災まちづくり分科会」の会長をさせていただきました。約5ヶ月にわたり延べ32回、しかも夜間に開かれる会議を通じてまとめあげられた意見は復興計画策定委員会で決められたことの中にも反映されました。あの会議で話し合われたことは「検討の記録」として詳細にまとめあげられています。今読み返してみると、おかしいなと思うところもありますが、大島町にとって、大島の住民にとって貴重な経験であり、住民参加の典型に近いものと評価できるし、教訓として大いに生かしていくべきだと考えますが、町長のご見解を伺います。

「大島町復興町民会議」は住民のエネルギーを引き出し、それなりの成果を挙げたいわば成功例だろうと思います。逆にうまくいかなかった例もあると思います。住民参加といえば「住民説明会」、出席者が少ないからか、最近はあまり開催もされないように思いますが、なぜ参加者が少ないのか、先の「復興町民会議」と比べてみれば一目瞭然です。できあがったものの説明を受けるのが説明会、そこでは質問こそ保障されても意見を述べても取り入れられることはまずありません。できあがったものの説明をわざわざ聞きに行かなくても広報などで知ることはできます。だとすれば参加しようという意味も意欲も感じられないのではないのでしょうか。最近はやりの「パブリックコメント」にも同じように、出してもしょうがないよ、という思いが出てしまいます。

「今の大島の元気のなさ」の特効薬は、住民の英知であり、エネルギーです。その英知とエネルギーを引き出し活用すること、これこそが特効薬であり、地方自治と民主主義を育てることにもつながります。

そこで今、住民参加で取り組むべき課題として、私は、さしあたって交通問題と産業振興問題、それに自主防災組織も上げたいと思います。交通問題は夜の会議は困難な高齢者に強い要求の課題であり、産業振興は、ばりばりの現役世代の要求課題でしょう。自主防災は必要ではあるが難しい課題です。ということは、住民参加のあり方ということ言えば、この三つでは違った形態が考えられるということです。復興町民会議のように公募で参加者を募り、メンバーを固定して取り組む形、企画段階で各地区を丁寧にまわり、意見を聴取する、いわば1回限りの参加者を多くし、それを練り上げるのは少ない人数でという形、審議の途中で学識経験者を呼んで、会議のメンバーではない一般参加者も含めて学習会を開き、共に学びつつ作り上げる形、などいろいろあって然るべきだろうと思います。住民参加で取り組むべき課題ということ、三つあげましたが、今回は政策推進課長にまとめてご答弁願います

住民参加の町政を作るには、時間も掛かるし手間もかかります。ウクライナのような戦争真っ最中ではないのですから、両方かかってもいいではないですか。住民参加の町政にしていくことは、民主主義と地方自治の花咲く島にしていくことであり、島を元気にもするだろうし、町の主人公としての町民、主権者としての町民を育てていくことにもつながるだろうと思います。